

事業計画書

令和7年7月1日から令和8年6月30日まで

1 業務受託計画

(1)受託している福岡県県土整備部、福岡県企業局、福岡県農業振興推進機構並びに各市町村においては、一層の事業拡大を図る。
契約締結しているにもかかわらず発注がない官公庁にアプローチを行い更に情報を収集し可能な限り入札を検討する。契約のない市町村においては、公嘱協会の説明を行う。
災害等が発生した場合には、然るべく官公庁と連携を図り復興に向けて協力を行う。

(2)調査士協会と共同で新規発注先の開拓を図る。

(3)各支部長と業務状況の情報を共有し、情報交換、意見交換を行い協会の活性化を図る。

(4)今年度の目標を、下記①から⑥のとおりとする。

| | |
|----------------|--------------|
| ① 年間委託契約官公署数 | 35 |
| ② 個別委託契約官公署数 | 5 |
| ③ 発注官公署数 | 25 |
| ④ 登記等受託予定件数 | 1,320 件 |
| ⑤ 1件あたり事業収入予定額 | 金25,000円 |
| ⑥ 事業収入予定額 | 金33,000,000円 |

2 組織運営計画

(1)業務執行体制の充実

- ① 理事及び事務局職員の業務遂行能力の向上を図る。
- ② 各支部等の業務執行に際し、官公庁との連絡網の充実などの活性化を図る。
- ③ 事務局の司法書士会事務局への移管するためのスケジュールを組み立てる。

(2)財務基盤の強化

- ① 経費削減に努め、受託収入減少対応できる様に1年分の管理費相当額(正味財産額)の管理費相当額(正味財産額)の1000万円になるべく努力する。

(3)未加入会員の加入促進

- ① 令和7年度は、未加入会員に公共嘱託登記司法書士協会の存在意義を唱え、加入促進を図る。
- ② 社員の高齢化等に伴い毎期ごとに数名の退会者があるが、本年度は5名程度の新入会者を獲得すべく努力する。